

事務事業の概要							
1	事務事業名	消費者行政活性化事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	1	安全で豊かな消費生活の充実			
		今後の取組	1	消費者生活相談の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	報酬給与費・消費者対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが自分の利益だけでなく、社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題啓発・消費者教育を充実するとともに、市民の消費者被害からの救済、被害の未然防止・拡大防止を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する消費者被害に対応するために、消費生活相談員の能力向上のための研修制度を充実することによって相談体制を強化する。 ・消費生活上配慮を要する高齢者等の消費者に対する見守り体制構築への取り組みを強化する。 ・消費者一人ひとりが豊かで自立した消費生活を自ら実践できるよう、あらゆるライフステージ（幼児期から高齢期）を通じて、主体的に学ぶことができる消費者教育を充実する。 					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。 ・消費者の安全の確保のために必要な情報を収集し、市民に提供する。 ・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。 ・消費者の自立支援に繋がる消費者教育を効果的に推進するために、各種講演会、セミナー、出前講座、消費者リーダー養成講座等を実施する。 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	消費生活相談件数	700	650	650	650	
	活動指標	① 消費生活セミナー、出前講座等の受講者数(人)	1200	1200	1200	1200	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		6,741	7,578	7,577	7,577	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	4,366	5,180	1,460	730	
	(a) - (b) = 一般財源		2,375	2,398	6,117	6,847	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	消費者学級活動支援事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	1	安全で豊かな消費生活の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	消費者対策費					
7	事業開始年度	昭和 50 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	檀原市消費者団体 (消費者学級 学級生)					
9	事業の目的	団体の活動を支援することにより、消費者自らが消費者としての意識を向上させ、「賢い消費者」として自立できるよう、後方支援を行う。 消費生活課題について、行政と市民が協働して取り組むことにより、市民の消費生活の安定と向上を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		日ごろより地域の消費者課題に対する独自の活動がなされ、一定の成果は得ているが、時代のニーズに沿った活動になっていない側面がある。今後は、地域のくらしの安全・安心のため、消費者問題に取り組むリーダーとしての活動を期待し、引き続き支援していく。					
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者学級の運営・活動に対する補助金の交付 ・消費者学級が開催する各種研修会、学習会等に対する協力、支援 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	補助金交付地区数	4	4	4	4
	活動指標	①	補助金交付額 (千円)	144	144	144	144
		②					
	13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出 (直接事業費) (a)		163	163	163	163		
歳入 (b)		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		163	163	163	163		
14	増額理由	継続事業					
備 考							